



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス  
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 杉崎 政人  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-5295-7341

平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,181	17.1	1,570	3.3	1,990	14.7	1,226	22.1
24年3月期	8,692	14.1	1,519	2.6	1,734	13.4	1,004	14.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,204百万円 (23.2%) 24年3月期 977百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59.43	58.92	26.4	31.4	15.4
24年3月期	48.92	48.12	27.2	33.4	17.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 241百万円 24年3月期 116百万円

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,948	5,153	74.1	247.55
24年3月期	5,716	4,136	72.3	199.56

(参考) 自己資本 25年3月期 5,147百万円 24年3月期 4,133百万円

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産の金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,008	428	△191	2,215
24年3月期	956	△1,358	△83	964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	124	12.3	3.4
25年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	166	13.6	3.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。なお、現時点において、平成26年3月期期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,585	21.0	1,199	11.0	1,383	10.7	847	6.2	41.05
通期	12,475	22.5	1,780	13.4	2,263	13.8	1,369	11.6	66.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) SENIOR MARKETING SYSTEM SDN.B HD.(マレーシア) 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,935,200 株	24年3月期	20,713,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	141,000 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,646,700 株	24年3月期	20,542,900 株

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,466	13.0	1,767	7.8	1,957	12.8	1,145	13.8
24年3月期	8,380	10.0	1,639	8.1	1,735	14.2	1,006	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	55.51	55.04
24年3月期	49.00	48.20

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	6,847	74.8	5,129	74.8	—	—	246.39	
24年3月期	5,627	74.1	4,169	74.1	—	—	201.32	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,123百万円 24年3月期 4,169百万円

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産の金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益利益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	8,692,062	10,181,408	1,489,345	17.1
営業利益	1,519,967	1,570,632	50,665	3.3
経常利益	1,734,737	1,990,135	255,398	14.7
当期純利益	1,004,906	1,226,948	222,042	22.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に緩やかな持ち直しの傾向が見られましたが、欧州における財政問題の長期化懸念や中国を含む新興国の経済成長の減速等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成24年10月1日時点で約3,080万人、人口構成比は24.1%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。

さらに、同市場では市場拡大とともに、増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信へのニーズはますます高まり、さらに大きなビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし続け、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献していきたいと考えております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や平成23年9月に買収したサービスの寄与により、10,181,408千円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

営業利益は、既存事業の費用の効率化に努めた一方、平成23年9月に買収したサービスや国内外における新規事業に係る費用等が増加したことにより、1,570,632千円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、1,990,135千円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

当期純利益は、1,226,948千円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすと同時に、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を目指しております。

## ② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、高齢社会に求められる事業領域と定義しておりますが、現時点においてはサービスを行っていないため、記載しておりません。

海外につきましては、現時点では1つの分野として開示しております。

## &lt;分野・事業別売上高&gt;

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,459,465	1,939,693	480,227	32.9
日常事業	211,423	382,779	171,355	81.0
非日常事業	1,248,042	1,556,914	308,871	24.7
医療分野	7,195,419	8,135,757	940,337	13.1
日常事業	391,934	785,213	393,278	100.3
非日常事業	6,803,484	7,350,543	547,059	8.0
海外分野	37,177	105,958	68,780	185.0
日常事業	28,490	74,681	46,191	162.1
非日常事業	8,687	31,276	22,589	260.0
合計	8,692,062	10,181,408	1,489,345	17.1

## &lt;介護分野&gt;

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、コンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)が過去最高となったこと等により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。

以上の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、1,939,693千円(前連結会計年度比32.9%増)となりました。

## &lt;医療分野&gt;

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、看護師向け通販サービス「ピュアナース」を平成23年9月に買収、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が概ね順調に推移しました。なお、コンサルタント1人当たりの成約者数(生産性)は前年同期と同等の水準となりました。ただし、当初計画していた生産性の水準には達しておりません。

以上の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、8,135,757千円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

## &lt;海外分野&gt;

海外におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」を平成23年9月に買収、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、105,958千円(前連結会計年度比185.0%増)となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当連結会計年度の実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,458,715	1,923,600	464,885	31.9
人材紹介事業	494,872	578,109	83,236	16.8
メディア事業	752,419	955,195	202,776	26.9
新規事業	211,423	390,295	178,871	84.6
医療分野	7,195,419	8,135,757	940,337	13.1
人材紹介事業	5,920,948	6,265,462	344,514	5.8
メディア事業	971,530	1,210,547	239,016	24.6
新規事業	302,940	659,747	356,806	117.8
アクティブシニア分野	750	16,092	15,342	—
新規事業	750	16,092	15,342	—
合計	8,654,884	10,075,450	1,420,565	16.4

(注) 1. 増加率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

2. 旧事業部門の時点では海外分野でのサービスを行っていなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。

3. 旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」です。現事業部門では「介護分野」の「非日常事業」に含まれております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

## (次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、増収増益となることを計画しております。

高齢化の進展に伴い、当社の事業領域である高齢社会に関連する市場は引き続き拡大していくと見込んでおります。

医療従事者及び介護従事者に対する需要は今後もますます高まり、人材紹介をはじめとするキャリア関連の既存サービスは引き続き成長する見込みです。

また、市場の拡大を背景にますます高まる情報ニーズに応えるため、新規サービスの開発・育成に引き続き積極的な投資を行ってまいります。

介護分野におきましては、日常事業において、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」は介護保険請求システムの会員事業所数の増加を見込み、売上を拡大していきます。また、非日常事業において、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」は平成25年3月期における過去最高の生産性を維持し、コンサルタントを増員することで売上の拡大を目指します。さらに、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」は平成25年3月期から営業を開始いたしました新商品の提供を拡大していきます。

医療分野におきましては、日常事業において、看護師向け通販サービス「PURE NURSE」の売上の拡大を図ります。また、非日常事業において、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」はエリアごとのマーケット特性に合わせたプロセスを構築することで生産性の向上を図るとともに、新商品の展開を促進していくことで売上の拡大を図ります。さらに、看護師向け人材紹介サービスや求人情報サービスで培った病院との関係性を活かし、病院向けソリューションサービスの展開も加速していきます。

アクティブシニア分野におきましては、平成25年4月よりアクティブシニア推進室を新たに創設し、新規サービス開発への投資を行っていきます。

海外分野におきましては、引き続き積極的な新規サービス開発・育成への投資を行っていきます。

これらを踏まえ、平成26年3月期の業績見通しを、以下のとおりといたします。

(単位：千円)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	10,181,408	12,475,325	2,293,917	22.5
営業利益	1,570,632	1,780,982	210,350	13.4
経常利益	1,990,135	2,263,935	273,799	13.8
当期純利益	1,226,948	1,369,398	142,449	11.6

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、6,948,447千円（前連結会計年度末比1,231,788千円増）となりました。これは主に、現預金及び売掛金が増加したこと、エムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益が増加したことによるものです。また、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得により投資有価証券が増加しております。

負債は、1,794,669千円（前連結会計年度末比214,913千円増）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加したことによるものです。

純資産は、5,153,778千円（前連結会計年度末比1,016,875千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により株主資本が減少し、純資産の減少要因となった一方、当期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,215,683千円（前連結会計年度末比1,250,786千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,008,553千円の収入（前年同期は956,068千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,956,093千円となった一方、法人税等の支払額が792,456千円となったためです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、428,030千円の収入（前年同期は1,358,343千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,300,000千円及び預入による支出が500,000千円となった一方、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得により関係会社株式の取得による支出が250,643千円となったためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、191,111千円の支出（前年同期は83,957千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が122,614千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	69.2	72.3	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.3	195.8	404.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

また、株式分割があった場合には、権利落ち価格を修正して算出しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。平成25年3月期の1株当たり期末配当につきましては、1株当たり400円増配し、1,600円とする予定です。

次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月15日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げております。

高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニアの3分野と定義し、各分野における従事者、事業者、エンドユーザに対して「情報インフラ」がコアバリューとなる様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、当期純利益の継続的成長を重視しております。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大が見込まれます。それに伴い、ますます適正な情報発信・受信へのニーズは高まり、膨大な事業機会が生まれると認識しております。

このような環境のなかで、当社グループが高齢社会において情報インフラを構築していくためには、様々なサービスを数多く生みだし続ける必要があります。従い、当社グループでは、既存のキャリア関連サービスの成長を継続するとともに、M&Aを含めた新規サービスの開発・育成への投資を積極的に行いながら、投資に伴う費用や損失を吸収した上での成長が重要であると考えております。

そのため、これらを総合的に反映する当期純利益を重要な経営指標とし、その継続的な成長を重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、高齢化の進展に伴い、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし続け、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大していくことを目指しております。

そのため、日常利用サービスにより高齢社会に関連する市場参加者である従事者、事業者、エンドユーザの囲い込みを推進し、囲い込みをベースに日常利用サービス、非日常利用サービスの双方の事業拡大を目指すことを基本戦略としております。

当社グループの中長期的な成長のポイントは以下のとおりとなります。

#### ① キャリア関連サービスの成長

当社グループでは、創業以来、人材紹介や求人情報等のキャリア関連サービスが急速に成長してまいりました。

医療従事者及び介護従事者に対する需要はますます高っており、看護師向け人材紹介、ケアマネジャー向け人材紹介、理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介、介護/福祉職向け求人情報をはじめとするキャリア関連サービスの成長が引き続き見込まれます。

また、日常的なニーズを満たすサービスにより従事者を囲い込み、キャリア関連サービスへの送客力を高めるとともに、業務プロセスの改善により生産性を向上させていくことで、キャリア関連サービスの継続的な成長を目指します。

#### ② 中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の成長

当社グループでは、新規サービスとして中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」に積極的な投資を行ってまいりました。

現在、「カイポケビズ」では介護保険請求システムを業界最低水準の価格で提供しており、会員数は年々増加しております。今後は会員数を増加させていくとともに、採用や購買をはじめとする中小介護事業者の経営改善につながる様々なサービスを追加し、その利用率を上げることで「カイポケビズ」のビジネスポータルとしての提供価値の向上を図ります。それにより、高い顧客単価を実現し、収益を拡大、当社グループの成長を牽引するサービスとすることを目指します。

#### ③ 介護分野、医療分野における新規サービスの展開

当社グループでは、膨大な事業機会に対して数多くの新規サービスの開発・育成を推進しております。

介護分野においては、エンドユーザ向けに福祉用具、高齢者食、高齢者住宅等の衣食住に関するサービスを展開してまいりました。また、コミュニティサービス「ケアマネドットコム」で会員化したケアマネジャーが有する影響力を活かし、介護事業者・介護関連事業者向けのマーケティング支援サービスを展開してまいりました。

医療分野においては、看護師向け人材紹介サービスや求人情報サービスで培った病院との関係性を活かし、病院向けに採用プロセス全体、そして経営全般へサービスの提供範囲を拡大していきます。さらに、クリニック・訪問看護事業所向けにもサービスを展開してまいりました。

## ④ アクティブシニア分野及び海外への積極的な投資

当社グループでは、アクティブシニア分野を高齢社会に求められる事業領域と定義しておりますが、現時点ではサービスを行っておりません。当社グループは平成25年4月より、アクティブシニア推進室を新たに創設し、アクティブシニア分野における新規サービスの開発に取り組んでまいります。

また、海外においては、日本よりも圧倒的に大きな市場が存在しており、その機会をとらえるため、早期にサービスを展開していく必要があると考えております。現在は特にアジア各国において積極的な投資を行っており、平成21年9月の中国進出を皮切りに、韓国、台湾、マレーシア等に子会社を設立しております。

今後も引き続き海外への積極的な投資を行い、国や地域の特性に合わせたサービスの開発・育成を推進、中長期での黒字化を目指してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① 人材の採用と育成

当社グループは、継続的成長のためには、優秀な社員の採用と育成が重要であると考えております。特に戦略上の意思決定や新規サービスの開発・育成に取り組める人材の採用と育成が重要な課題であると認識しております。

現在当社グループでは、日常事業、非日常事業の連携やシナジー形成の加速、サービスの開発・育成、運営を一貫して行うため、介護・医療・アクティブシニア、海外の事業領域ごとに戦略を策定し推進する領域責任者を配置しております。さらに、各事業領域内のサービスごとに事業責任者を配置し、サービスの開発・育成、運営に取り組んでおります。

今後、高齢社会に関連する市場はますます拡大し、膨大な事業機会が生まれます。従い、次々と市場に求められるサービスを生みだし続けていく必要があり、そのサービスの開発・育成、運営を担う事業責任者を多数確保していくことが不可欠であると考えております。

そのため、当社グループは当該人材の採用と育成に注力してまいります。

## ② キャリア関連サービスの強化

当社グループは、キャリア関連サービスの継続的成長が当社の成長の土台になると考えております。

高齢化の進展に伴い、当社の事業領域である高齢社会に関連する市場は拡大し、医療従事者及び介護従事者に対する需要がますます高まる一方で、人材関連サービス大手企業をはじめとする競合他社が当社のキャリア関連サービスの競合として市場に参入しております。

このような状況に対して、日常的なニーズを満たすサービスにより従事者を囲い込み、キャリア関連サービスへの送客力を高めるとともに、業務プロセスの改善により生産性を向上させていくことで、競合に影響されることなくキャリア関連サービスの継続的な成長が可能になると考えております。

そのため、当社グループは医療従事者及び介護従事者の囲い込みの推進と業務プロセスの改善による生産性の向上に注力してまいります。

## ③ 新規サービスの展開

当社グループは、継続的成長のために、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、様々な新規サービスを数多く開発・育成し続けることが重要であると考えております。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大が見込まれ、膨大な事業機会が生まれると認識しております。当社グループでは、国内外においてこのような事業機会を早期にとらえ、自社での新規サービスの開発及びM&Aによるサービスの拡大に積極的な投資を行っていく必要があると考えております。

そのため、当社グループは事業開発体制の強化とともに、M&Aの精度向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,796	2,219,075
売掛金	1,314,692	1,601,271
商品及び製品	70,704	115,513
仕掛品	1,139	3,659
貯蔵品	21,590	14,299
前払費用	289,417	553,488
繰延税金資産	147,573	163,369
その他	155,576	215,719
貸倒引当金	△32,902	△36,913
流動資産合計	3,735,587	4,849,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,513	19,997
減価償却累計額	△34,535	△10,728
建物（純額）	46,977	9,268
工具、器具及び備品	103,957	124,032
減価償却累計額	△69,092	△65,953
工具、器具及び備品（純額）	34,865	58,078
有形固定資産合計	81,843	67,346
無形固定資産		
のれん	1,171,085	852,280
ソフトウェア	185,676	103,109
その他	50	50
無形固定資産合計	1,356,812	955,439
投資その他の資産		
投資有価証券	195,964	632,193
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	100,561	115,396
敷金及び保証金	233,850	306,928
その他	—	9,618
投資その他の資産合計	542,416	1,076,176
固定資産合計	1,981,071	2,098,963
資産合計	5,716,659	6,948,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,883	44,460
未払金	524,910	711,421
未払費用	89,213	102,871
未払法人税等	424,235	387,586
未払消費税等	76,931	67,920
前受金	31,321	30,596
預り金	20,489	24,787
賞与引当金	141,846	153,806
返金引当金	105,344	109,286
その他	23,261	43,249
流動負債合計	1,485,436	1,675,985
固定負債		
退職給付引当金	78,239	102,153
その他	16,080	16,530
固定負債合計	94,319	118,683
負債合計	1,579,756	1,794,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,439	303,914
資本剰余金	272,432	278,907
利益剰余金	3,593,272	4,695,942
自己株式	—	△81,446
株主資本合計	4,163,145	5,197,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,208	—
為替換算調整勘定	△28,319	△49,746
その他の包括利益累計額合計	△29,527	△49,746
新株予約権	813	6,041
少数株主持分	2,471	165
純資産合計	4,136,903	5,153,778
負債純資産合計	5,716,659	6,948,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,692,062	10,181,408
売上原価	431,108	700,010
売上総利益	8,260,954	9,481,398
販売費及び一般管理費	6,740,986	7,910,765
営業利益	1,519,967	1,570,632
営業外収益		
受取利息	1,580	2,449
為替差益	25,646	43,571
業務受託手数料	862	850
持分法による投資利益	116,233	241,066
コンサルティング収入	84,759	115,553
その他	6,236	16,464
営業外収益合計	235,318	419,955
営業外費用		
上場関連費用	20,526	—
自己株式取得費用	—	423
その他	21	28
営業外費用合計	20,548	452
経常利益	1,734,737	1,990,135
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	—
特別利益合計	1,473	—
特別損失		
本社移転費用	—	34,042
特別損失合計	—	34,042
税金等調整前当期純利益	1,736,210	1,956,093
法人税、住民税及び事業税	752,079	753,068
法人税等調整額	△21,084	△30,782
法人税等合計	730,995	722,286
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,215	1,233,807
少数株主利益	308	6,858
当期純利益	1,004,906	1,226,948

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,005,215	1,233,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	1,208
為替換算調整勘定	△27,656	△31,278
持分法適用会社に対する持分相当額	—	686
その他の包括利益合計	△27,736	△29,383
包括利益	977,478	1,204,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983,868	1,206,729
少数株主に係る包括利益	△6,390	△2,306

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	288,408	297,439
当期変動額		
新株の発行	9,031	6,475
当期変動額合計	9,031	6,475
当期末残高	297,439	303,914
資本剰余金		
当期首残高	263,403	272,432
当期変動額		
新株の発行	9,029	6,474
当期変動額合計	9,029	6,474
当期末残高	272,432	278,907
利益剰余金		
当期首残高	2,690,384	3,593,272
当期変動額		
剰余金の配当	△102,018	△124,279
当期純利益	1,004,906	1,226,948
当期変動額合計	902,888	1,102,669
当期末残高	3,593,272	4,695,942
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△81,446
当期変動額合計	—	△81,446
当期末残高	—	△81,446
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,242,195	4,163,145
当期変動額		
新株の発行	18,060	12,950
剰余金の配当	△102,018	△124,279
当期純利益	1,004,906	1,226,948
自己株式の取得	—	△81,446
当期変動額合計	920,949	1,034,173
当期末残高	4,163,145	5,197,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,127	△1,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	1,208
当期変動額合計	△80	1,208
当期末残高	△1,208	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,362	△28,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,957	△21,426
当期変動額合計	△20,957	△21,426
当期末残高	△28,319	△49,746
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,489	△29,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,037	△20,218
当期変動額合計	△21,037	△20,218
当期末残高	△29,527	△49,746
新株予約権		
当期首残高	—	813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	813	5,227
当期変動額合計	813	5,227
当期末残高	813	6,041
少数株主持分		
当期首残高	8,481	2,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,009	△2,306
当期変動額合計	△6,009	△2,306
当期末残高	2,471	165
純資産合計		
当期首残高	3,242,187	4,136,903
当期変動額		
新株の発行	18,060	12,950
剰余金の配当	△102,018	△124,279
当期純利益	1,004,906	1,226,948
自己株式の取得	—	△81,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,233	△17,297
当期変動額合計	894,715	1,016,875
当期末残高	4,136,903	5,153,778



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,736,210	1,956,093
減価償却費	185,052	183,771
のれん償却額	284,116	318,804
移転費用	—	34,042
持分法による投資損益 (△は益)	△95,285	△182,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	947	4,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,725	11,959
返金引当金の増減額 (△は減少)	27,409	3,941
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,291	23,913
為替差損益 (△は益)	△28,062	△43,571
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,559	△286,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,483	△9,011
前払費用の増減額 (△は増加)	△90,066	△264,071
前受金の増減額 (△は減少)	△8,614	△724
未払金の増減額 (△は減少)	53,796	174,353
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△8,774	△60,541
その他	△108,208	△65,286
小計	1,683,495	1,798,155
利息及び配当金の受取額	771	2,854
法人税等の支払額	△728,198	△792,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,068	1,008,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,002,700	△500,000
定期預金の払戻による収入	200,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△29,676	△42,754
無形固定資産の取得による支出	△74,808	△67,182
投資有価証券の売却による収入	1,473	—
関係会社株式の取得による支出	△415,045	△250,643
貸付けによる支出	△37,585	△14,500
その他	—	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,358,343	428,030
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	18,060	12,950
自己株式の取得による支出	—	△81,446
配当金の支払額	△102,018	△122,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,957	△191,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,254	5,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,977	1,250,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,873	964,896
現金及び現金同等物の期末残高	964,896	2,215,683

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

## (セグメント情報等)

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	199.56円	247.55円
1株当たり当期純利益金額	48.92円	59.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.12円	58.92円

(注) 1. 当社は、平成25年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,004,906	1,226,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,004,906	1,226,948
期中平均株式数 (株)	20,542,900	20,646,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	340,544	175,864
(うち新株予約権 (株))	(340,544)	(175,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月17日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 27,200株	平成24年6月15日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 45,600株

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得の決議)

当社は、平成25年4月26日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

## (2) 取得に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| ②取得し得る株式の総数 | 32万株（上限）（発行済株式総数に対する割合1.5%）<br>なお、当社は、平成25年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。 |
| ③株式の取得価額の総額 | 640百万円（上限）   |
| ④取得期間       | 平成25年4月30日～平成25年9月末日   |
| ⑤取得方法       | 市場買付   |